

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

注：対前年度は、全て平成22年度当初対比

**6月補正予算の規模は、313億円
補正後予算は、対前年度当初予算の1.0%増**

平成23年度6月補正予算は、「骨格的予算」として編成した当初予算を年間総合予算とするため、313億円を計上

なお、補正後の予算額は、対前年度1.0%増の6,830億円で3年ぶりのプラス予算

（単位：億円、%）

	H23.6	H23	H22	H21	H20	H19.6
当初予算額	6,830	6,506	6,763	(6,696) 6,840	(6,770) 7,234	6,893
対前年度比	1.0	3.8	1.1	(1.1) 5.4	(1.8) 4.9	0.5

H20、H21の（ ）は借換債除き

**国庫支出金は、63億円を計上
補正後予算では、対前年度当初予算の1.7%減**

国庫支出金は、6月補正において公共事業を年間総合予算とすることなどに伴い、63億円を計上

なお、補正後の国庫支出金は、対前年度1.7%減の684億円を計上

**県債は、141億円を計上
補正後予算は、対前年度当初予算の15.2%減**

県債は、6月補正において公共事業を年間総合予算とすることなどに伴い、141億円を計上

なお、補正後の県債は、対前年度15.2%減の1,245億円を計上

参考：平成22年度最終補正後の県債予算額 1,527億円

**繰入金は、104億円を計上
補正後予算は、対前年度当初予算の34.2%増**

財政調整のための基金は、80億円を取崩

緊急雇用創出事業臨時特例基金や安心こども基金など、その他特定目的基金についても可能な限り活用

**投資的経費は、228億円を計上
補正後予算は、対前年度当初予算の0.9%減**

投資的経費は、6月補正において公共事業を年間総合予算とすることなどに伴い、228億円を計上

なお、補正後の投資的経費は、対前年度0.9%減の1,088億円で、そのうち、単独事業は、対前年度3.3%増の386億円

**義務的経費は、2億円を計上
補正後予算は、対前年度当初予算の1.2%増**

義務的経費のうち、人件費は、6月補正において知事の給与を減額するとともに、東日本への復興支援、津波被害を受けた県内水産業への支援、緊急に取り組むべき防災対策等の課題に対応するため、特別職や管理職員の特例的な給与の減額2.8億円を計上

抑制対象職員

知事	給料月額30%カット、期末手当50%カット
副知事	給料月額15%カット
教育長、企業庁長、 病院事業庁長、代表監査委員	給料月額10%カット
部長級	給料月額10%カット
次長級・課長級	給料月額8%カット

平成23年7月1日から実施